

○総務建設常任委員長（三木俊明君）

おはようございます。

閉会中の令和4年3月22日ならびに4月26日に総務建設常任委員会を開催いたしましたので、その内容についてご報告いたします。

3月22日の委員会では、建設課から沖之島離島架橋事業について説明がございました。

令和4年2月22日の両者合意による契約解除後、前払い金の返還ならびに利息および違約金の振り込みがあったとのこと。また、再入札のスケジュールが示され、再入札にあたっては、情報漏洩防止のため、最低制限価格の決定時期の変更、決定方法を見直すとの説明がございました。

4月26日の委員会では、まず、総務課より官製談合事件を受けて、再発防止に向けた取り組みについて説明がありました。

入札における公平性・透明性を確保し、情報漏洩による不正を防ぐため、4つの点を見直すこととした。

1点目は、予定価格の公表について、建設工事、業務委託、ともに事前公表することとした。

2点目は、最低制限価格について、応札後にランダム係数を機械的に選定し、最低制限価格を決定することとした。

3点目は、最低制限価格の公表について、事前公表することとした。

4点目は、入札事務の担当課について、指名業者の選定を含めて入札執行業務を総務課で行うこととした、とのこと。です。

また、今回の事件では、職員の関与はなかったが、今後、職員が同様の事件を起こさないよう、官製談合防止法や独占禁止法に関する研修と、コンプライアンス研修を実施する予定にしている。

また、再発防止に向けた対策について協議するため、有識者等で構成する検討委員会の設置を考えている、との説明がありました。

委員から、入札業務を建設課から総務課へ移したことについて質問があり、直接工事に関わる課と入札に関わる課に分けるかたちに変更し、総務課が入札業務を執行するとの回答がありました。

また、再発防止検討委員会の委員構成について質問があり、すべて外部委員とし、大学の教授、弁護士、公認会計士および工事に精通している方など4名程度で検討していると回答がありました。

また、職員の研修時期について質問があり、遅くとも6月までには実施するとの回答がありました。

次に、建設課から、沖之島離島架橋事業について説明がありました。

町道沖之島線道路整備工事(第1工区)について、予定価格は税込み6億2535

万円であり、事前公表しており、最低制限価格は税込み 5 億 7532 万 2 千円であり、事後公表としている。入札の結果、株式会社大本組 四国支店が税抜き 5 億 2511 万 2 千円で落札者候補者となり、審査の結果、落札者と決定した。

今後、仮契約を締結し、契約の締結議案を提案するとの報告がございました。

委員から、工事の遅れによる工事費の増加分は国の補助で対応してもらえるのかとの質問があり、年度ごとの事業費に対して、同じ割合で国の補助があると思われるとの回答がありました。

また、全体の事業費が増えれば、町の財政的な影響についての質問があり、事業費が増えた分、町の負担は増え、影響はあり得るとの回答がありました。

次に、商工観光課より 3 点説明がありました。

まず、瀬戸内国際芸術祭 2022 に関する豊島での救急搬送についてです。

瀬戸芸実行委員会のコロナ対策として、1 点目は来島者の検温および体調の確認、2 点目は有症状者の発生時の対応として、①救護スペースの確保、②オンライン等で医療従事者との相談、③チャーター船等により密にならない状態で本土側へ移動する、という体制を取っているとのことです。

また、町の独自対策として 3 点。

1 点目は、高松市消防局の OB、2 名を雇用し、休島日以外は、交代勤務により豊島交流センターに常時、救急救命士を配置する。

2 点目は、傷の応急処置や熱中症などの現地対応のため、看護師 1 名を常駐させる。

3 点目は、トヨタカローラ香川から無償で貸与されたミニバン 1 台を医療搬送用車両に活用するとのことです。

次に、救急搬送の手順について、説明がありました。119 番通報が消防本部に入ると、まず、町が雇用した救急救命士に出動要請を行い、消防または救急救命士の判断により、搬送等の支援が必要である場合は、消防団や自治会の支援を要請する。その後、救急救命士の指揮のもと、島外搬送等の対応を行うとのことです。

委員から、他の島での救急搬送事案に関する情報共有を図って、今後の対応に活用してほしいとの意見がありました。

次に、瀬戸内国際芸術祭 2022 の作品展開について説明がありました。

豊島では、合計 12 個の作品と 2 つのイベントが展開される。小豆島側の土庄町では、10 個の作品と 1 つのイベントが展開されるとのこと。

次に、持続可能な観光への取り組みについて説明がありました。

観光庁の「持続可能な観光地経営モデル形成事業」に申請することにより、地域が一体となって持続可能な観光を推進するための支援を受けることができる。

また、並行して、SDGs（エスディーゼーズ）の取り組みに係る国際認証の取得を目指し、選ばれる観光地としてPRしていきたいとのことです。

委員から、小豆島町との連携についての質問があり、小豆島町と情報共有をし、一体となって取り組むように考えているとの回答がございました。

以上で総務建設常任委員会の報告を終わります。

○議長（高橋正博君）

三木議員、すいません、ちょっとこちらにお願いします。

総務建設常任委員長 三木俊明君。

○総務建設常任委員長（三木俊明君）

失礼いたします。先ほどの説明の中で、最低制限価格の公表について「事前公表することとした」と言いましたが、「事後公表することにした」という説明でございました。大変申し訳ございませんでした。